

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 北陸銀行

目次

(概要)

経営の概況

- | | |
|-----------------------|-----|
| 1 . 12/9 月期決算の概況 | P 1 |
| 2 . 経営健全化計画の履行状況 | P 5 |
| (1) 業務再構築等の進捗状況 | |
| (2) 経営合理化の進捗状況 | |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | |
| (5) コンプライアンス体制整備の進捗状況 | |

(図表)

- | | |
|--------------------------|-----|
| 1 . 収益動向及び計画 | P13 |
| 2 . 自己資本比率の推移 | P15 |
| 3 . リストラ計画 | P16 |
| 4 . 子会社・関連会社一覧 | P17 |
| 5 . 貸出金の推移 | P19 |
| 6 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 | P20 |
| 7 . 不良債権処理状況 | P21 |
| 8 . 不良債権償却原資 | P21 |
| 9 . 含み損益総括表 | P22 |

(状況説明と善後策について)

P23

経営の概況

1. 平成 12 年度中間決算（平成 12 年 9 月期）の概況

(1) 経済金融環境

平成 12 年度上半期の我が国経済は、雇用・所得環境には目立った改善がみられず、個人消費は依然として低迷しておりますが、輸出と情報通信技術が生産の増加を牽引して設備投資の持ち直しの動きが表れるなど、一部に自律的回復に向けた動きが見られるようになってまいりました。

金融機関を取り巻く環境は、大型合併・統合、業態・業種を超えた戦略的提携、外資の参入などによる金融再編が進む一方、民事再生法の施行後、大型倒産が増加するなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

(2) 平成 12 年度中間決算の特徴

こうした中、当行は、「経営の健全化のための計画」に基づいて、安定した収益・財務基盤の構築に努力してまいりました。12 年度上半期は、厳しい経済環境を背景として不良債権処理が見込みを上回りましたが、地元中小企業・個人顧客を中心とした営業推進に努め、また、計画を上回る経費の削減を行ってきた結果、ほぼ計画の収益目標を達成しております。

(3) 主要勘定

(主要勘定平残)

貸出金については、地域金融機関として地元中小企業および個人のお客さまに重点を置き、積極的に資金ニーズに応えるよう努めております。12 年度上半期は、企業・個人ともに資金需要が低調に推移し、一方で不良債権の圧縮も進めてまいりました結果、貸出金は引き続き減少傾向となっております。11 年 9 月期末以降、部分直接償却を実施したこともあり、12 年上半期の貸出金平残は前年同期比 2,126 億円減少の 4 兆 2,940 億円となりました。年度計画の 4 兆 3,553 億円を 613 億円下回っておりますが、例年、年末にかけてピークとなる資金需要に積極的に対応し、年度計画の達成に向けて努めてまいります。

有価証券については、低金利が続く中、投資環境や市場動向に留意し、慎重に運用いたしました結果、前年同期比 781 億円増加の 9,333 億円となり、年度計画を 1,290 億円上回っております。

総資産は前年同期比 3,399 億円減少の 5 兆 9,730 億円で年度計画の 6 兆 670 億円を 940 億円下回る水準となっておりますが、これは、12 年 3 月期より貸倒引当金および投資損失引当金の表示について資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法へ

と変更したことによる会計処理上の減少が1,230億円あるため、従来の表示方法では年度計画を290億円上回る6兆960億円となります。

預金・NCDについては、当行をメインバンクとしてご利用いただいている個人のお客さまへの優遇制度「ほくぎんポイント倶楽部」の内容充実やインターネット・モバイルバンキングの「ほくぎんダイレクトA（エース）」のサービス開始など利便性の向上に努めてまいりました結果、個人預金を中心として安定的に増加しております。この結果、12年度上半期は前年同期比399億円増加の5兆2,530億円となり、年度計画の5兆1,264億円を上回る推移となっております。

総負債は年度計画を1,123億円下回る5兆6,756億円となりましたが、前述の引当金にかかる会計処理の変更による減少が1,230億円あるため、従来の表示方法では、預金の増加等により年度計画を107億円上回る5兆7,986億円となります。

(資本勘定未残)

12年9月末の資本勘定は12年3月末比32億円増加し、13年3月計画を27億円上回る2,831億円となりました。

(4) 収益状況

(業務粗利益)

業務粗利益については、12年度計画1,026億円に対し、上半期は前年同期比31億円の増加の519億円とほぼ計画に見合う利益を確保しております。内訳をみますと、資金益は貸出金の減少を利鞘の改善でカバーし、ほぼ前年同期と同水準を維持いたしました。国債等関係損益は債券先物によるヘッジコストの減少等により前年同期比28億円の改善となっております。

(経費)

経費については、サービス向上のために必要な投資を行いながら、一方で人員削減や効率的な営業活動に努めた結果、前年同期比9億円減少の305億円となっており、年間では計画の676億円を下回る見込みです。内訳としては、人件費が前年同期比13億円減少(アウトソーシングによる業務委託費用の増加3億円を含めたベースでは10億円減少)の157億円、物件費が新システムにかかる機械化費用を含めて前年同期比4億円増加(アウトソーシング拡大による業務委託費増加要因3億円を除いたベースではほぼ横ばい)の148億円となっております。

なお、退職給付にかかる会計制度の変更による人件費の増加は半期15億円を見込んでおりましたが、退職給付費用の一部を臨時費用として経理処理することとなったため、前年同期比で人件費が1億円、臨時費用が6億円の増加となっております。総体では7億円の費用増加となり、計画を8億円下回っております。

経費率は1.15%となり11年度実績の1.20%から着実に改善しております。

(業務純益)

以上により、業務純益は12年度計画の350億円に対し上半期は237億円となり、計画を上回る水準となっております。

(臨時損益等)

不良債権処理については、日本公認会計士協会の実務指針に則って作成した自己査定基準、償却引当基準に基づき償却・引当を実施いたしました。

12年度の不良債権処理額は179億円を計画しておりましたが、上半期の実績は161億円となりました。

(経常利益)

以上により経常利益は12年度計画128億円に対し、上半期は68億円となりました。

(当期利益)

債券先物の含み損については当初計画どおり最終処理を行い、これにかかる特別損失を83億円計上いたしました。一方、貸倒引当金の無税化の進行により繰延税金資産が48億円増加するなど法人税等調整額の減少要因もあり、当期利益は12年度計画51億円に対し、上半期は36億円となっております。

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同年4月1日以降開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を12年3月期より42.00%から41.46%に変更しております。この変更により12年3月末の繰延税金資産の金額は9億円減少し、11年度に計上された法人税調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は3億円減少し、再評価差額金は同額増加しております。

同様に、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を12年9月期より41.46%から41.30%に変更しております。この変更により12年9月末の繰延税金資産の金額は3億円減少し、12年9月期に計上された法人税調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1億円減少し、再評価差額金は同額増加しております。

なお、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は「その他経常費用」として計上しており、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、12年9月期より「その他経常費用」として85百万円計上しております。

(5) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、12年9月期については、自己資本の増強が急務であることから、公表しておりますとおり普通株式の中間配当は見送りさせていただきました。

優先株式については、1株につき所定の3円85銭を中間配当いたしました。

(6) 利回り、利鞘

低金利環境が続くなか、利回りは運用・調達ともに低下傾向が続いております。

貸出利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応を図っておりますが、一方で、長期貸出の返済が進んだことや、地元優良企業等向けのスプレッド融資利回りが計画比市場金利が低位で推移したことによる利回り低下要因もあり、12年度上半期は11年度実績から0.05%低下の2.27%となり、年度計画を0.13%下回っております。信用リスクに応じた金利対応を徹底していくとともに、消費者ローンを強力に推進し利回りの改善を図ってまいります。

預金利回りについては、大口定期預金の金利対応に留意するとともに中小口定期預金・流動性預金の増強に努めたことにより、上半期の実績は11年度実績比0.03%低下し年度計画の0.40%の水準となっております。

この結果、預貸金利鞘は経費削減による経費率の低下もあり、0.71%と11年度実績から0.04%改善となり、年度計画の0.67%を上回っております。総資金利鞘についても11年度実績から0.02%改善の0.50%となり、年度計画の0.47%を上回る水準となっております。

(7) 自己資本比率

自己資本比率の算出基準については10年3月末より国内基準を適用しております。

当行はバーゼル銀行監督委員会ならびに金融庁の自己資本の充実に関する基本的な考え方に則って内部留保の蓄積によるTier1比率向上を目指しており、外部負債の性格をもつ劣後性資金を返済していく計画をたてております。

12年9月末は、調達コストの高い劣後性資金の返済による補完的項目の減少により自己資本比率は9.67%となり、12年3月末比0.29%低下いたしました。

(8) 13/3月期業績見通し

12年度の業績予想については、経常利益、当期利益ともほぼ「経営の健全化のための計画」の計画水準を予想しております。

<13年3月期の業績予想>

	業績予想(決算短信)	健全化計画	差異
経常利益	120	128	8
当期利益	50	51	1

2. 経営健全化計画の履行概況

当行は、「地域の中にこそ当行の発展がある。」という基本理念のもとに、北陸三県・北海道を重点地域とし、中小企業および個人を中心とした堅固な営業基盤と安定的収益を確保するために事業の再構築に取り組んでおります。

(1) 業務再構築等の進捗状況

地域のお取引先の金融サービスに対するニーズはますます多様化・高度化してきており、これらのニーズに的確かつタイムリーに応えるため、法人・個人の各マーケットにおいて様々な施策に取り組むとともに、効率的な営業体制の構築に努めております。

イ. 法人対応

A) 中小企業等向け貸出

地元中小企業の資金ニーズに積極的に対応し、取引の裾野を拡大、良質資産の積み上げに努めてまいりました。

商品面では、平成 10 年度から取り扱いしております「マル保ファンド」（信用保証協会保証条件の固定金利長期貸出）の枠を 12 年上半期中 300 億円で設定し、低金利環境下での中小企業の固定金利資金需要に応えてまいりました。12 年 10 月以降もファンド枠を再設定し、引き続き積極的に対応しております。また、中堅・中小企業向けにスプレッド貸出枠（短期 600 億円、長期 200 億円）を設定し、地元優良企業の資金需要を取り込んでまいりました。

推進体制面では、12 年 1 月に設置した法人推進室による取引推進サポートを本格化してまいりました。具体的には、当行の広域顧客基盤を活用し、お取引先に役立つ情報の提供を行うことにより、取引紐帯強化と新たな取引獲得へと繋げる活動を展開しております。また制度変更等のタイムリーな情報提供や様々な切り口での見込み先リストの還元、取引推進ツールの提供を行ってまいりました。

中小企業等向け貸出は不良債権処理にかかる残高増減要因を調整した実勢ベースで 2 兆 7,378 億円となりました。季節的な要因もあり、12 年 3 月比 413 億円の減少となりましたが、前年上半期は 825 億円減少しており同期間の増減比較では +412 億円となっております。

B) リスクに見合った金利対応

貸出金利対応につきましては、「質」を重視した収益確保へ転換を図るため、行内格付制度に基づき個社ごとに信用リスクに見合った適正な金利対応の徹底を図っております。12 年 6 月には行内格付制度の見直しにより格付区分の細分化を実施し、12

年9月には貸出金利検討表に保全率・経費率の概念を折り込み改訂いたしました。今後は、信用リスク量の計量的管理体制を早急に確立し、信用リスクを織り込んだ個別の収益管理の充実等を通じて、適正なプライシングに努めてまいります。

C) 信用保証協会保証付貸出の増強

中小企業に対する円滑な資金供給のための一手段として、前述の「マル保ファンド」や地方公共団体の協定融資等を絡めた推進を積極的に図ってまいりました結果、12年9月末の信用保証協会保証付貸出は3,575億円となり、12年3月比16億円増加いたしました。

貸出の推進と併せて、優良中小企業の長期安定資金調達を支援するため、12年6月から「マル保付き私募債」（信用保証協会保証付私募債）の取り扱いを開始いたしました。12年9月までに14件で約17億円の引受実績となっております。

D) 役務益の増強

お客さまのニーズに応じて新サービスの提供や利便性向上に努めておりますが、同時に、サービスのコストに見合った手数料体系への改定と手数料減免先の見直しにより手数料収入の強化を図ってまいりました。

12年度上半期は給与振込手数料および口座振替手数料の改定を行ったほか、デビットカードサービスなど新たな手数料収入につながるサービスも開始いたしました。12年11月からは、地銀ネットワークサービス(株)が提供する「コンビニ収納サービス」の取り扱いを開始しております。本サービスはコンビニエンスストアで各種販売代金の払込を可能にするもので、集金や振込による代金回収の多い企業の業務の合理化に資するものです。従来からの資金回収サービスを補完するサービスとして積極的に推進してまいります。

ロ．個人対応

A) 流入機能の強化

安定的な資金調達のための基盤をより強固なものとするため、給与振込口座・年金振込口座を中心とした取引先数・取引世帯数の増強を図っております。

11年4月より取引内容に応じてATM時間外手数料の無料化等の優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」をスタートしましたが、12年6月にはポイント項目の追加と優遇サービス内容の拡大により一層の内容充実を図っております。加入者数は12年9月末で約32万先と、12年3月末から約2万先の増加となりました。

12年4月には新入社員を対象としたフレッシューズキャンペーンにあわせてキャッシュカードとクレジットカードの一体型カード「ホクリクカードA（エース）」を発行、12年6月からはインターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎん

ダイレクトA（エース）」を開始するなど、利便性向上に努めてまいりました。この結果、給与振込先数は12年9月末で約40万7,000先、12年3月比約8,500先の増加となっております。また年金振込先増強のため12年度上半期中に約70ヵ店において相談会を実施するなど地道な活動を続けてきており、12年9月末で12年3月比約4,000先増加の約17万5,000先となりました。

B) 消費者ローンの推進

個人向け貸出については、住宅資金需要への対応を強化するとともに、簡易な手続き、迅速な審査といったお客さまのニーズに合った商品の提供を行ってまいりました。

住宅新築資金の需要に対しては、12年3月より、諸費用を含めて時価評価額の105%まで借り入れ可能な住宅ローン「マイホーム名人105」を取り扱いしております。借り換え需要に対しては、従来より時価評価額の120%まで借り入れ可能な借換専用住宅ローン「借換名人120」を取り扱いしておりますが、より多くのお客さまに借り換えによる低金利メリットを提供するため、12年1月からは時価評価額の140%まで借り入れ可能な「借換名人140」キャンペーンを、更に、12年4月以降は150%まで借り入れ可能な「借換名人150」キャンペーンを実施しております。

12年8月には新型カードローン「クイックNOW」を発売いたしました。本商品は、預金口座をすでにお持ちのお客さまであれば来店することなくすべての手続きを行うことができ、短時間で審査を完了してご融資するなど、お客さまの使いやすさを最重視したもので、インターネットやファクシミリ、郵便などによる受付を中心に展開しております。

営業体制面においては、北陸三県に配置しているローン専門店（窓口）「ほくぎんローンプラザ」9カ所のうちアピタ富山店では11年9月より開始した休日営業を順次拡大し、12年8月からは年末年始を除く毎土曜日・日曜日・祝日の営業を実施し、お客さまの利便性向上に努めております。

これらの結果、12年9月末の住宅ローン残高は12年3月比35億円増加の3,369億円となりました。しかし、住宅以外の資金需要は引き続き低調に推移しており、消費者ローン全体では12年3月比21億円減少し4,879億円となっております。地区別に見ますと、北陸三県では住宅ローンが42億円増加し、消費者ローン全体でも11億円の増加となりましたが、北海道および都市圏においては減少となっております。

現在、新たなローン審査システムの導入を準備しており、これによりローン審査の標準化・迅速化を図り、より利用しやすいローンの商品を取り揃えていきたいと考えております。また、各種情報を蓄積・活用することでお客さま一人ひとりのニーズやライフサイクルに応じたローン等の商品提供を行うといったマーケティング力の強化を図ってまいります。

C) 富裕者層対応

専門的知識を有する本部行員による富裕者層への個別対応を5ヵ店にて試行し、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用に関するコンサルティングなど幅広いニーズに対応し、お客さまとの信頼関係の醸成に成果をあげております。今後、当行の認定資格であるCA（カスタマーアドバイザー）の活動をより活性化し、幅広く富裕者層のニーズを取り込んでいきたいと考えております。

D) ダイレクトチャネル等の拡充・新サービスの提供

12年6月からはインターネット・モバイルバンキングの「ほくぎんダイレクトA（エース）」のサービスを開始し、12年9月までに約4,200先のご契約をいただいております。今後更に利便性を高めるため、サービス内容の充実を図るとともにテレホンバンキング等のチャネル拡大に向けた検討を進めてまいります。

12年3月よりスタートした「デビットカードサービス」については、当行に決済口座を持つ加盟店舗等は北陸三県を中心に700社、1,200店舗以上となっております。より使いやすいサービスとなるよう引き続き加盟店数の増加を図ってまいります。本サービスのスタートにも関連して、キャッシュカード利用者のセキュリティーの観点から、利用者自身が暗証番号を容易に管理できるよう12年8月よりATMによる暗証番号変更を可能としております。

今後の保険の販売や確定拠出年金にかかる業務など新たな業務分野については、未だ不確定な要素も多くありますが、地域のお客さまに十分なサービスが提供できるよう準備を進めてまいります。

八．営業体制

A) 業務提携

業務提携については、共同化によるコスト削減の観点からメーカ等の共同運行や店舗外ATMの共同設置といった形で他行との提携を進めてきたほか、富士通と地方銀行10数行とで開催された「PROBANK研究会」等に参加するなど、システムの共同化についても検討を行っております。また、よりお客さまの利便性を高めるため来春以降に郵貯とのATMオンライン提携、コンビニエンスストアにATMを設置するイーネットへの参加を予定し、準備を進めております。

投資信託、保険の販売や確定拠出年金にかかわる業務など新たな事業分野においては、他業態も含めた提携関係の構築により専門的ノウハウを補完し、効率的に質の高いサービス提供を図ってまいります。

B) 本部組織

12年6月に市場部門のスリム化を図るため国際部内の「為替・投融資グループ」を

「市場営業グループ」に統合いたしました。業務の質・レベルを落とすことなく、共通・類似業務の集中により組織をスリム化し、市場部門の生産性向上を図ってまいります。

C) エリア営業体制

営業店の運営体制においては、多様化するお客さまのニーズにキメ細やかに対応するため、また、効率的な経営という観点から、11年4月より店舗の役割や機能を見直し複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入し順次拡大してきております。12年9月時点では25エリア60カ店で実施し、12年10月には北陸三県・北海道の28エリア70カ店にまで拡大しております。「エリア中核店」では、専門的な知識を有した人材の配置等により中堅・中小企業のお取引先への総合的なサービス強化を図り、一方、「エリア店」においては店周取引・個人取引に重点を置き、地域密着型のキメ細やかなサービス提供に取り組んでまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

今後、他業態も交えてますます激化する競争に勝ち残るため、営業体制の効率化とともにサービス力の強化により一層の経費削減に努め、スリムで強靱な経営体質の構築を目指しております。

イ．人員の削減

A) 役員削減

取締役数は、10年度、11年度に各2人減員したのにつき、12年6月には3人減員し11名となりました。13年3月末の取締役数は計画を1人下回る11人となる予定であります。

B) 従業員の削減

従業員数は、採用の抑制、出向等による削減を進めてきた結果、12年9月末の従業員数は12年3月末比207人の減少の3,769人となり、13年3月末は目標の3,757人を下回る予定であります。

ロ．人件費等の削減

A) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬は10年度以降最大30%の削減を継続するとともに、役員賞与についても利益処分によるものは7年度以降支給しておりません。また、11年度より役員退職慰労金の25%削減を実施しております。

B) 行員処遇の見直し

人件費については、賞与の削減も実施し従来から抑制に努めており、業務のアウトソーシングや人員削減を前倒しで進めてきた結果、12年度上半期は157億円と半期計画(年間人件費の1/2)を27億円下回っており、前年同期比では13億円の削減となっております。アウトソーシングの拡大により業務委託費が約3億円増加しており、これを人件費相当として考慮したベースでは前年同期比10億円の削減となります。

なお、退職給付にかかる会計制度の変更による人件費の増加は半期15億円を見込んでおりましたが、関連費用の一部が臨時費用として処理されることとなったため、前年同期比で人件費が1億円、臨時費用が6億円の増加となっております。総体では7億円の費用増加となり、計画を8億円下回っております。

八．物件費の削減・店舗等の見直し

A) コンピュータ関連投資

13年1月に稼働を予定している新コンピュータセンターの建設やコンピュータの更新投資等により前年同期比6億円の負担増がありましたが、端末機・自動機削減により機械化関連費用は前年同期比4億円増加に留まり、40億円となりました。年間では計画の92億円を下回る見込みとなっております。

競争力を高めるためローコストオペレーションの構築に努めながら、IT投資などサービス強化・効率化のための機械化投資については将来の収益確保のために必要不可欠な投資として積極的に対応してまいります。

B) 物件費の削減

機械化関連費用の増加4億円およびアウトソーシングの拡大に伴う業務委託費用の増加3億円等により、物件費全体では6億円超の負担増となりましたが、一般物件費の削減により4億円の増加に抑え、半期計画(年間物件費の1/2)を7億円下回る148億円となっております。

C) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

北陸・北海道においてはエリア営業体制の対象を順次拡大するなかで店舗機能の見直しを行い、店周・個人取引に特化するエリア店化や出張所化を進めてまいりました。エリア営業体制の拡大により、12年度上半期中に4支店を出張所に変更いたしました。下半期は、北海道で1支店の廃止、北陸三県で7支店の出張所化を予定しており、13年3月末の国内支店数は計画どおり161カ店となる見込みです。

出張所化や無人化により規模縮小した店舗については、地域のお客さまの利便性への貢献と余剰スペースの活用の観点から有効利用を検討しておりますが、富山市内の

無人化店舗 1 ヲ所においてコンビニエンスストアとの提携により一体型共同店舗とすることを予定しております。

店舗外自動機の見直し

店舗外自動機については、利用件数の少ない設置個所について見直しを行い、より需要が見込まれる場所に設置することでスクラップアンドビルドを進めております。12 年度上半期中は 5 ヲ所を廃止し 4 ヲ所を新設いたしました。自動機の稼働時間についても順次見直しを進めており、11 年度以降、有人店舗内自動機も含め 45 ヲ所で稼働時間延長・休日稼働拡大を実施しております。

今後は、イーネットのコンビニ A T M や郵貯との A T M オンライン提携も含めて、効率的に利便性の高いサービスを提供できるよう再配置を進めてまいります。

D) 営業活動のために必要度の低い施設等の売却

資産の効率化の観点から保養所等の営業活動のために必要度の低い施設については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。12 年度上半期中の売却実績は、19 件で総額約 14 億円となっております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．不良債権処理

不良債権の処理につきましては、「経営の健全化のための計画」の【公的資金による株式等の引受け等を踏まえた自主的・積極的な償却・引当方針】に基づき償却・引当を実施いたしました。

不良債権処理額は、半期 90 億円、12 年度通期 179 億円を計画しておりましたが、依然景気が低迷を続けるなか企業の業況は厳しく景況感の回復が今一つであることから、将来起こり得る不測の事態に備えて不良債権処理を前広かつ予防的に行った結果上半期は 161 億円の処理となりました。

今後の処理額についても当初見込み比増加することが予想されるため下半期は 119 億円、年間では 280 億円を見込んでおります。

今後とも企業実態の把握を一段と強化し不良債権発生未然防止に努めるとともに、一層の収益力強化・経費削減により計画を上回る不良債権処理コストの吸収に努めてまいります。

ロ．財務の健全性

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく開示計数は「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が 897 億円、「危険債権」が 2,212

億円、「要管理債権」が 829 億円となり、合計 3,939 億円となりました。

これに対し、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は 70.4%部分直接償却前では 79.2%となっており、財務内容の健全性は確保されております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

中小企業向け貸出（実勢ベース）の実績は、季節的な要因もあり 12 年 3 月末比 413 億円の減少し 2 兆 7,378 億円となりましたが、信用保証協会付貸出の利用促進、スプレッド貸出枠の設定等による貸出増強策や法人推進室によるフォローアップ等もあって、前年同期間との増減比では +412 億円となっております。

個人向け貸出については、住宅関連を除いて資金需要は引き続き低調に推移しており 12 年 3 月末比約 98 億円減少の 6,410 億円となりましたが、減少幅はほぼ計画の範囲内となっております。

国内貸出全体では、地方公共団体等への貸出増加もあり、実勢ベースで 12 年 3 月末比 24 億円の増加の 4 兆 4,311 億円となっております。

引き続き地元中小企業、個人のお客さまの資金需要に積極的に対応し、年末・年度末にかけての資金需要に積極的に対応するとともに、より利用しやすいローン商品の導入や営業体制の整備に努めてまいります。

(5) コンプライアンス体制の進捗状況

当行は厳しい競争に打ち勝ち、揺ぎない信頼を得ていくためには、法令等の社会的規範の遵守はもちろんのこと役職員全員が高い倫理観を持ち厳しい自己規律を確立していくことが必要であると考えております。このため当行ではコンプライアンス体制の強化を経営の重要課題の一つとして位置付け体制強化策を進めております。

平成 12 年度につきましては、昨年度より整備してまいりましたコンプライアンス体制の実効性を高めることを目的に、平成 12 年 4 月度取締役会で策定したコンプライアンス・プログラムに則り、自律機能の強化・検査機能の強化等の諸施策を進めております。

具体的には、コンプライアンス・マニュアルの輪読を通した全行員への主旨の徹底、ならびに全行員から広く悩みや相談を汲み取り早い段階で適切な手段を講じ問題解決を図るための「法務室なんでも相談窓口」の設置（平成 12 年 7 月）など自律機能の強化を図るとともに、不正行為の未然防止を目的とした検査制度の見直しや検査部モニタリング機能の強化により内部検査の充実・強化に努めてまいりました。

また、4 月よりコンプライアンスカリキュラムの組入れを全研修に拡大し、チェックテストの実施を行うことにより行員の法令遵守マインドの向上を図っております。

今後ともあらゆる機会を捉え、役職員の法令・規則の遵守状況および諸規則の妥当性を監査し、法令・諸規則の遵守意識を向上させるよう努めてまいります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考(注1)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	64,076	60,146	59,730	60,670	
貸出金	47,380	44,547	42,940	43,553	
有価証券	7,622	8,501	9,333	8,043	
繰延税金資産(未残)	741	734	782	688	
総負債	62,039	57,643	56,756	57,879	
預金・NCD	51,024	51,745	52,530	51,264	
繰延税金負債(未残)	267	245	238	214	
資本勘定計	1,940	2,799	2,831	2,804	
資本金	833	1,208	1,208	1,208	
資本準備金	582	957	957	958	
利益準備金	433	154	155	162	
剰余金	279	132	170	182	

(収益) (億円)

業務純益	193	218	237	350
資金運用収益	1,324	1,224	592	1,235
資金調達費用	435	295	134	272
国債等債券関係損()益	13	123	5	42
経費	645	627	305	676
人件費	353	338	157	367
物件費	291	289	148	309
一般貸倒引当金繰入額	133	59	23	0
不良債権処理損失額	1,186	377	161	179
株式等関係損()益	18	249	11	0
株式等償却	0	59	15	0
経常利益	1,003	101	68	128
特別利益	34	4	2	0
特別損失	57	10	89	85
法人税、住民税及び事業税	5	0	0	0
法人税等調整額	321	11	54	8
税引後当期純利益	699	106	36	51

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	-	132	170	182
配当金	-	5	5	-
一株あたり配当金(普通株)	0	0	0	-
配当率(普通株)	-	-	-	-
配当率(優先株)	-	1.54	1.54	1.54
配当性向	-	-	-	-

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	2.24	2.16	2.12	2.18
貸出金利回(B)	2.32	2.32	2.27	2.40
有価証券利回	1.98	1.80	1.62	1.79
資金調達原価(C)	1.91	1.68	1.61	1.70
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.43	0.40	0.40
経費率(E)	1.26	1.20	1.15	1.32
人件費率	0.69	0.65	0.59	0.72
物件費率	0.49	0.48	0.49	0.53
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.48	0.50	0.47
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.45	0.67	0.71	0.67
非金利収入比率	9.13	9.97	8.96	8.94
ROE(業務純益/資本勘定)	9.95	7.81	16.71	12.48
ROA(業務純益/総資産)	0.30	0.36	0.79	0.58

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベ - ス)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注1)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	63,873	59,714	60,050	59,866	
貸出金	46,004	44,053	43,935	43,930	
有価証券	7,697	8,819	9,166	9,219	
繰延税金資産	742	738	786	787	
総負債	61,921	56,909	57,213	57,021	
預金・NCD	51,115	52,969	52,911	53,277	
繰延税金負債	267	245	238	238	
資本勘定計	1,941	2,802	2,833	2,841	
資本金	833	1,208	1,208	1,208	
資本準備金	582	957	957	957	
連結剰余金	162	296	335	343	

(収益) (億円)

経常収益	3,941	3,668	884	1,740	
資金運用収益	1,316	1,216	582	1,172	
役務取引等収益	125	128	64	131	
経常費用	4,944	3,570	813	1,612	
資金調達費用	448	304	137	278	
役務取引等費用	32	37	17	39	
営業経費	656	637	320	647	
その他経常費用	1,715	957	334	628	
貸出金償却	138	135	55	100	
貸倒引当金繰入額	1,116	314	136	235	
一般貸倒引当金繰入額	132	51	24	2	
個別貸倒引当金繰入額	982	264	161	238	
経常利益	1,002	98	70	128	
特別利益	34	5	2	3	
特別損失	57	18	90	134	
税金等調整前当期純利益	1,025	85	16	3	
法人税、住民税及び事業税	5	1	0	1	
法人税等調整額	321	15	54	54	
少数株主利益	0	7	0	0	
当期純利益	699	107	36	50	

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注2)
資本勘定	1,570	2,447	2,486	2,491	
税効果相当額	741	734	782	688	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,570	2,447	2,486	2,491	
負債性資本調達手段等	525	525	525	500	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	286	266	259	228	
貸倒引当金	272	262	253	267	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,084	1,053	1,037	995	
負債性資本調達手段等	869	679	396	376	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	869	679	396	376	
Tier 計	1,570	1,732	1,434	1,371	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	0	-	
自己資本合計	3,141	4,179	3,920	3,861	

(億円)

リスクアセット	43,165	41,948	40,531	42,766	
オンバランス項目	41,564	40,568	39,210	40,706	
オフバランス項目	1,600	1,380	1,320	2,060	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率(単体)	7.27%	9.96%	9.67%	9.03%	
Tier 比率	3.63%	5.83%	6.13%	5.82%	
自己資本比率(連結)	7.30%	9.96%	9.67%	9.13%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

<前提条件>

- ・国内基準にて算出。

(図表 3) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考(注)	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	-------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	20	18	15	16		
(うち取締役数) (人)	16	14	11	12		
期末従業員数(注1) (人)	4,255	3,976	3,769	3,757		3,938

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

年度スタート人員 / 実働ベース (注1)

	11/4月 実績	12/4月 実績	12/10月 実績	13/4月 計画	備考(注)
事務職員 (人)	4,057	3,758	3,537	3,667	
事務職員 + 庶務職員 (人)	4,151	3,835	3,607	3,739	

(注1) 実働ベース：在籍人員より在職出向者、嘱託、臨時雇、パート、組合専従者、野球部、卓球部、長期研修者(3カ月超)、休務者、看護婦を除く人員

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績	13/3月末 計画	
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	175	173	169	161	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考) 海外現地法人 (社)	(注3) 1	1	1	1	

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) Hokuriku International Cayman Limited (劣後債発行)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考(注)	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	-------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	35,375	33,813	15,709	36,738		16,928
うち給与・報酬 (百万円)	29,019	27,815	12,614	26,791		13,769
平均給与月額 (千円)	410	417	414	408		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	669	380	247	370		
うち役員報酬 (百万円)	310	271	119	245		
役員賞与(注1) (百万円)	13	11	4	8		
役員退職慰労金(注2) (百万円)	346	96	122	117		

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 平成13年3月期の役員退職慰労金計画は常務(取4年、常4年)1人、取締役(6年)2人の計3人退職の前提。

(物件費)

物件費 (百万円)	29,144	28,909	14,804	30,920		13,701
うち機械化関連費用 (百万円)	6,631	7,487	4,056	9,261		3,863
機械化関連費用を除く物件費 (百万円)	22,513	21,422	10,748	21,659		9,838

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 4) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注 2)	総資産	借入金	うち申請行分 (注 1)	資本 勘定	うち申請行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
北銀ビジネスサービス(株)	S55 年/7 月	奥野 健治	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	H12/9 月	1	-	-	1	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス(株)	S61 年/3 月	清水 昭男	人材派遣業務	H12/9 月	2	-	-	0	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63 年/9 月	田辺 義治	不動産賃貸管理業務	H12/9 月	46	35	23	1	1	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10 年/6 月	杉林 繁	文書・帳票等の作成等 計算業務	H12/9 月	0	-	-	0	0	0	0	連結
北銀資産管理(株)	H12 年/3 月	水持 雄一	自己競落業務	H12/9 月	3	-	-	3	3	0	0	連結
Hokuriku International Cayman Limited (億ドル)	H5 年/4 月	高木 繁雄	金融業務	H12/9 月	4	4	4	0	0	0	0	連結
北銀リース(株)	S58 年/7 月	金井 源市	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	H12/9 月	730	642	617	4	0	2	1	連結
北陸保証サービス(株)	S53 年/12 月	吉村 知明	保証業務	H12/9 月	58	-	-	10	0	0	0	重要性の 原則適用
(株)北陸カード	S58 年/3 月	加納 十久雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H12/9 月	91	54	45	14	0	1	0	重要性の 原則適用
北陸キャピタル(株)	S60 年/1 月	平松 喬	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	H12/9 月	100	96	96	3	0	0	0	重要性の 原則適用
北銀ソフトウェア(株)	S61 年/5 月	松波 拓見	ソフトウェアの開発	H12/9 月	4	1	1	2	0	0	0	重要性の 原則適用
北銀投資顧問(株)	S61 年/10 月	吉江 篤	投資顧問業	H12/9 月	4	-	-	3	0	0	0	重要性の 原則適用
北陸クレジットサービス(株)	H1 年/2 月	瀧澤 靖雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H12/9 月	44	30	30	3	0	0	0	重要性の 原則適用

(注 1) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注 2) 連結決算に使用した個別財務諸表の (仮) 決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置付け等
北銀事務集中(株)	12/9 期は、当初下期に予定していた経費が一部上期の支払いとなったため損失を計上いたしましたが、通期では当初計画どおり黒字に転換する見込みであります。今後とも、営業店後方事務の集中化拡大による事務処理体制の効率化を追求してまいります。
北銀資産管理(株)	12/9 期は取得物件 1 件のみと低調に推移いたしましたが、今下半期は 9 件の入札を予定しております。通期での最終利益は、中間期並みの見通しであります。今後とも、当行担保不動産の競落業務を通じて、当行の不良債権早期処理推進の一翼を担ってまいります。
北陸キャピタル(株)	12/9 期は、株式市況の低迷や貸付金残高の減少による利息収入減少のため中間損失を計上いたしましたが、通期では有価証券の売却益により黒字転換する見通しであります。今後とも、ベンチャーキャピタル会社として、新規投融資先の発掘に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。
北銀投資顧問(株)	12/9 期は、契約高の減少により顧問料収入が減少した上、時価会計導入による減損処理により引当・償却負担が大きく、中間損失を計上いたしました。下半期は、さらなる合理化により損失額の圧縮に努めます。引き続き、より一層効率化・合理化を進めると同時に、お客様の効率的な資産運用に注力いたします。
北陸クレジットサービス(株)	12/9 期は、時価会計導入による引当・償却処理があり、中間損失を計上いたしました。下半期は、会員増強による営業努力、経費等の削減、不良債権回収運動を展開して通期での赤字脱却を目指します。また、本業は堅調であり、今後は安定した業績推移となる見込みであります。なお、引き続き、クレジットカード業務や個人ローンの保証業務を通じて当行のリテール営業の一翼を担ってまいります。

(注) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業況の見通し及びグループ戦略上の位置付けについて注記いたしました。

(図表5) 貸出金の推移
(残高)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)	末平比率	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
			(注2)		
国内貸出	44,287	44,138	101.8%	44,257	
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,228	103.1%	27,793	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,508	6,410	99.9%	6,336	
その他	9,987	10,499	99.9%	10,128	
海外貸出(注5)	91	84	99.1%	91	
合計	44,378	44,223	101.8%	44,348	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

	12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考 (注4)
国内貸出	44,287	44,311	44,295	
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,378	27,814	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注5) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年上期 実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	3(2)	10(7)	
C C P C 向け債権売却額			
債権流動化(注1)			
会計上の変更(注2)	161(139)		
協定銀行等への資産売却額(注3)			
その他不良債権処理関連	8(8)	28(14)	
計	172(150)	38(21)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表5-2)より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および 具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,516	893	897	937	分類債権の100%を引当する 方針であります。
会計上の変更により減少 した金額	-	1,676	1,650	1,697	会計方法の変更により資産から 控除される間接償却部分
危険債権	2,935	2,254	2,212	2,288	分類債権については過去の貸倒れ 実績率と照らし合わせ、個別債権毎 に予想損失額を見積もり、個別貸倒 引当金を計上する方針であります。
要管理債権	360	838	829	840	担保・保証で保全されない債権 の15%相当額を引当する方針で あります。
正常債権	43,003	42,635	42,375	41,875	今後1年間の予想損失額を引当す る方針であります。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	295	354	331	329
個別貸倒引当金	2,660	872	915	937
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	2,957	1,228	1,248	1,268
債権売却損失引当金	77	24	18	18
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
その他引当金		2	0	0
小計	3,035	1,255	1,267	1,287
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,035	1,255	1,267	1,287

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注2)
不良債権処理損失額(A)	1,186	377	161	280	
貸出金償却	136	134	55	100	
個別貸倒引当金繰入額	971	231	151	232	
CCPC向け債権売却損	2	0	0	0	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	1	-	-	
その他債権売却損	-	0	-	-	
その他	76	10	45	53	
一般貸倒引当金繰入額(B)	133	59	23	3	
合計(A)+(B)	1,320	436	138	277	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	327	277	214	409	
国債等債券関係損益	13	123	5	5	
株式等損益	18	249	11	11	
不動産処分損益	28	8	3	2	
内部留保利益	279	-	-	-	
その他	704	-	-	-	
合計	1,320	518	222	418	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表9)含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	6,792	6,734	57	531	588
債券	3,195	3,162	32	17	50
株式	2,660	2,690	29	510	480
その他	936	881	54	3	57
金銭の信託	179	181	2	5	3
再評価差額金(注2)	252	678	425	484	58
不動産含み損益(注2)	26	23	2	0	2
その他資産の含み損益(注3)	-	-	110	-	-

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	8,465	8,077	387	185	573
債券	5,141	5,166	24	26	50
株式	2,647	2,343	303	156	460
その他	677	617	59	2	62
金銭の信託	198	198	-	-	-
再評価差額金(注2)	251	627	376	437	60
不動産含み損益(注2)	28	24	3	0	3
その他資産の含み損益(注3)	-	-	25	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	6,808	6,745	63	531	594
債券	3,195	3,162	32	17	50
株式	2,677	2,701	23	510	486
その他	936	881	54	3	57
金銭の信託	180	182	2	5	3
再評価差額金(注2)	252	678	425	484	58
不動産含み損益(注2)	26	23	2	0	2
その他資産の含み損益(注3)	-	-	110	-	-

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	8,482	8,089	393	186	579
債券	5,141	5,116	24	26	50
株式	2,664	2,355	309	156	465
その他	677	617	59	2	62
金銭の信託	199	199	-	-	-
再評価差額金(注2)	251	627	376	437	60
不動産含み損益(注2)	28	24	3	0	3
その他資産の含み損益(注3)	-	-	25	-	-

(注1) 有価証券は、時価情報開示対象外のものを除いているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入する。なお、便宜上、貸借対照表価格欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注3) その他資産の含み損益」にはデリバティブ取引の評価損益を計上

[状況説明と善後策について]

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

総資産 (年度計画比 940 億円) 総負債 (年度計画比 1,123 億円)

貸倒引当金および投資損失引当金は 11/9 月期までは負債の部に計上しておりましたが、12/3 月期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更による平残影響は総資産・総負債とも 1,230 億円で、従来の表示方法では、総資産 6 兆 960 億円 (年度計画比 +290 億円)、総負債 5 兆 7,986 億円 (年度計画比 +107 億円)、ROA 0.77% (年度計画比 +0.19%) となります。

貸出金 (年度計画比 613 億円)

地元中小企業および個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しておりますが、依然景気が低迷するなか借入需要が低調に推移し、一方で不良債権の圧縮に努めてまいりました結果、貸出金の平残は年度計画を下回る水準で推移しております。

引き続き地元を中心に取引の拡大を図るとともに、年末、年度末にかけての資金需要のフォローを徹底し、優良資産の積み上げを図ってまいります。

有価証券 (年度計画比 +1,290 億円) 預金・NCD (年度計画比 +1,266 億円)

流動性預金・中小口定期を中心に預金が順調に積み上がり、余資運用のため中短期債等を中心に運用を行ったことにより有価証券残高は計画を上回る水準となっております。

不良債権処理損失額 (年度計画の 1/2 比 +71 億円)

お取引先を取り巻く環境が、依然、厳しいなか不良債権処理損失額は計画を上回る水準で推移しております。詳細は「(図表 7) 不良債権処理状況」を参照願います。

法人税等調整額 (年度計画の 1/2 比 50 億円)

貸倒引当金の無税化の進行に伴い税務上の繰越欠損金が増加したことを主因として繰延税金資産が 12 年 3 月末比 48 億円増加し、これに伴い法人税調整額は同額マイナス計上いたしました。

なお、東京都の外形標準課税導入にともない税効果算定に使用する法定実効税率を変更したため、12 年 3 月末の繰延税金資産の金額は 9 億円減少し、11 年度に計上された法人税調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 3 億円減少し、再評価差額金は同額増加しております。また、大阪府の外形標準課税導入にともない、12 年 9 月末の繰延税金資産の金額は 3 億円減少し、12 年 9 月期に計上された法人税調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1 億円減少し、再評価差額金は同額増加しております。

貸出利回り (年度計画比 0.13%)

貸出利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応を図っておりますが、一方で、長期貸出の返済が進んだことや、計画比市場金利が低位で推移したことによる

地元優良企業等向けスプレッド融資利回りの低下といった要因もあり、年度計画を0.13%下回っております。

信用リスクに応じた金利対応を徹底していくとともに、消費者ローン等の高収益貸出を強力に推進し利回りの改善を図ってまいります。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

総資産・総負債

貸倒引当金および投資損失引当金は11/9月期までは負債の部に計上しておりましたが、12/3月期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更による末残影響は総資産・総負債とも1,268億円で、従来の表示方法では、総資産6兆1,319億円、総負債5兆8,481億円となります。

(図表 2) 自己資本比率の推移

リスクアセット

貸出金の減少ならびに低リスク資産への入替えによりリスクアセットのオンバランス項目が前期比減少いたしました。

また、単体自己資本比率の算出にあたり劣後債発行のための海外特別目的会社Hokuriku International Cayman Limitedを連結したことにより計画に比べリスクアセットのオフバランス項目が460億円減少しております。この要因により単体自己資本比率は計画に比べ約0.1%高くなります。

(図表 3) リストラ計画

平均給与額

人員削減を計画よりも前倒しで進めてきたことによる従業員の平均年齢の上昇により、平均給与月額は計画を上回った水準となっておりますが、諸手当の見直し等により平均給与月額の抑制に努めており、12年3月比では3千円と若干の改善となっております。また、人件費総体では計画を大幅に下回っております。

役員退職慰労金 (年度計画比 + 5 百万円)

12年度の計画は常務取締役1人(取締役在任4年、常務取締役在任4年)、取締役2人(在任6年)の計3人の退職を前提に計画しておりましたが、12年6月は専務取締役1人(取締役在任3年、常務取締役在任3年、専務取締役在任1年)、取締役2人(ともに在任4年)、および非常勤監査役2人(在任17年と在任6年)の計5人の退職となったため、計画を上回りました。

(図表 5) 貸出金の推移

実勢ベース 中小企業貸出

地元中小企業の資金需要に積極的に対応するため長期固定金利貸出のファンドを設ける等の対応を図ってまいりましたが、依然、企業の投資意欲は低調であり、また、季節的な要因もあり、中小企業向け貸出は 12 年 3 月末比 413 億円となっております。ただし、前年同期間の減少額は 825 億円でありましたので減少幅は縮小しております。なお 12 年 6 月より保証協会付私募債の取り扱いを開始し 9 月末で 14 件計 17 億円の引受を行っております。

12 年 10 月以降も固定金利の保証協会保証付き融資である「マル保ファンド」を 300 億円設定し取扱いするなど、引き続き積極的にお取引先の資金ニーズに対応していくとともに、年末、年度末にかけての資金需要のフォローを徹底し、優良資産の積み上げを図ってまいります。

(図表 7) 不良債権処理状況

貸出金償却・個別貸倒引当金繰入額

不良債権の処理につきましては、「経営の健全化のための計画」の【公的資金による株式等の引受け等を踏まえた自主的・積極的な償却・引当方針】に基づき償却・引当を実施いたしました。

不良債権処理額は、半期 90 億円、12 年度通期 179 億円を計画しておりましたが、依然景気が低迷を続けるなか企業の業況は厳しく景況感の回復が今一つであることから、将来起こり得る不測の事態に備えて不良債権処理を前広かつ予防的に行った結果上半期は 161 億円の処理となりました。

今後の処理額についても当初見込み比増加することが予想されるため下半期は 119 億円、年間では 280 億円を見込んでおります。

今後とも企業実態の把握を一段と強化し不良債権発生未然防止に努めるとともに、一層の収益力強化・経費削減により計画を上回る不良債権処理コストの吸収に努めてまいります。

その他

部分直接償却済債権の回収額を記載しております。

一般貸倒引当金

対象資産残高の減少により 23 億円の戻入れが発生しました。